

## 熊本県地域医療支援機構

## 令和 5 年度（2023 年度）事業実績報告

本機構は、熊本県（以下「県」という。）における医師の地域偏在を解消することを目的として、県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援等を行うため、県により設置された。本機構が担う事業の一部については、県から国立大学法人熊本大学に委託され、同大学病院に設置されている地域医療支援センターが、本機構と一体となって実施している。

令和 5 年度は、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行されたことに伴い、社会経済活動が徐々に平常へと戻りつつある中、これまで活動の中止や縮小を余儀なくされてきた本機構の事業についても順次活動を再開し、令和 5 年度事業計画に基づき、県修学資金貸与医師や同貸与学生のキャリア形成支援に関する事業をはじめとする様々な取り組みを着実に実施した。

また、県の寄附を受けて、熊本大学（大学病院）に設置されている地域医療・総合診療実践学寄附講座や地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座とも密接に連携しつつ、県内の地域医療連携ネットワークを構築することにより、地域の安定的医療体制の整備・充実に努めた。

以下、令和 5 年度の事業実績について報告する。

## 1 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援

(1) キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与学生及び医師へのきめ細やかな支援（一人一人の状況に応じた助言、相談対応、熊本大学病院各診療科との連携・調整等）

### ① 貸与学生及び貸与医師との面談の実施（5 月～9 月）

- ・熊本県医療政策課と連携し、貸与学生 35 名（既卒者 1 名を含む）、貸与医師 60 名を対象に面談を実施した（県外で学ぶ一部の貸与学生を除き、全て対面で実施）。
- ・貸与学生については、生活状況や将来の希望等について聞き取り、各学生の状況に応じた生活面、学習面での指導、助言を行った。
- ・貸与医師については、生活状況や勤務状況、今後のキャリアプラン等について聞き取り、各医師の状況等に応じた指導、助言を行った。

- ② 貸与学生及び貸与医師に対する情報提供、相談窓口の運営（通年）
- ・ 貸与学生及び貸与医師のキャリア形成と義務履行の両立を支援するため、制度改正等の都度、随時、メール等により必要な情報提供を行うとともに、修学資金貸与制度に関する貸与学生等からの質問、相談等に対応した。
  - ・ 各貸与医師に対しては、自らの義務履行の状況を確認できるように、年度当初に義務履行状況の通知（お知らせ）を行った。
- ③ 熊本大学病院関係診療科（医局）への訪問（令和6年1月～2月）
- ・ 令和6年度から専門研修プログラムに従事する貸与医師が所属する予定の診療科（医局）を熊本県医療政策課と共に訪問し、修学資金貸与制度について説明を行うとともに、貸与医師がキャリア形成プログラムに基づきキャリア形成と義務履行の両立を図ることができるように配慮を要請するなど連携を図った。
- ④ 知事指定病院等への協力依頼（令和5年4月）
- ・ 貸与医師が勤務する知事指定病院等の病院長に対して、貸与医師のキャリア形成支援への協力を依頼する文書を発出した。
- ⑤ 地域医療特別実習の実施（令和5年8月、令和5年12月）
- ・ 地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、貸与学生等のキャリア形成の一環として、貸与学生等に地域医療の現場を知ってもらうために実施してきた地域医療特別実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により3年間の休止を余儀なくされたが、令和5年度は4年ぶりに再開することができた。8月に一泊二日の日程で天草上島・御所浦地域において実施した夏季実習には20名の貸与学生及び自治医科大生が参加、12月に同じく一泊二日の日程で阿蘇地域において実施した冬季実習には12名の貸与学生が参加し、地域医療の状況等を実地で学んだ。

(2) キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与医師に係る派遣計画案の作成及び負担軽減策の実施

- ① 貸与医師の派遣人事説明会の開催（令和5年5月）
- ・ 熊本大学病院の関係診療科長・医局長に対し、医師修学資金制度や貸与医師の令和6年度の派遣先医療機関決定に向けた事務スケジュール等について説明を行うとともに、貸与医師面談時に貸与医師から提出してもらう勤務先の希望調書やキャリアプランに関する貸与医師との意見交換の

実施、各診療科に所属する貸与医師の令和6年度派遣先医療機関の調整結果の報告等について協力を求めた。

② 貸与医師の派遣計画案の策定（令和6年2月）

- ・各診療科からの調整結果の報告を踏まえ、貸与医師の令和6年度の派遣先医療機関を調整し、派遣計画案を取りまとめた。派遣計画案については本日の理事会に提案している。

(3) 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度の運営

① 貸与学生及び貸与医師に対する修学資金貸与制度及びキャリア形成プログラムについての周知徹底（通年・一部再掲）

- ・新入学貸与学生を対象とした制度説明会、貸与学生を対象とした制度とキャリア形成に関する説明会を開催したほか、貸与学生及び貸与医師の面談等の機会を活用し、制度とキャリア形成プログラムの周知を図った。

(4) 熊本県医師修学資金貸与条例に規定する知事指定病院等における医師不足の状況等に関する調査・分析

① 第2、第3グループの知事指定病院等の状況に関する調査(令和5年12月)

- ・知事指定病院の中でも特に医師の確保が難しい第2、第3グループの18の病院等を対象に、医師不足の状況や子育て支援等に関する調査を実施した。調査結果については、熊本県や熊本大学病院の関係診療科等の関係医療機関と情報を共有するとともに、貸与医師に役立つ情報に関しては、適宜提供を行うこととした。

## 2 地域の医療提供体制の確保に向けた支援

(1) 医師が不足する医療機関への診療支援並びにテレビ会議システム等を活用した教育支援等

① 医師が不足する医療機関への診療支援、研修医等教育支援（通年）

- ・地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、医師が不足する医療機関の診療支援を行った。対象となる医療機関は、次のとおり。

\* 有明医療センター、くまもと県北病院、小国公立病院、阿蘇医療センター、そよう病院、上天草総合病院、天草中央総合病院、御所浦診療所

② 合同カンファレンスやレジデントデイの実施（通年）

- ・地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、テレビ会議システム等を活用した合同カンファレンスやレジデントデイなどの取り組みを実施し、総合診療科の若手医師の能力向上に向けた助言、指導を行った。

(2) 熊本県地域医療連携ネットワークの構築に向けた全体調整（通年）

- ・地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座との連携により、熊本県からの要請に基づき、熊本大学病院の関係診療科の医師26名を地域の医療機関の常勤医師として派遣するとともに、同寄附講座の特任教員24名が、週2日、地域の医療機関で専門医療を提供し、地域医療連携ネットワークによる地域の安定的な医療体制の整備・充実に努めた。

(3) 修学資金貸与医師の派遣対象医療機関に関する勤務環境改善支援センターとの相互連携（通年）

- ・熊本県地域医療支援関係機構等連絡会議【構成：熊本県、熊本県地域医療支援機構（熊本大学病院地域医療支援センター）、熊本県勤務環境改善支援センター、熊本県へき地医療支援機構】を毎月、定期的で開催し、勤務環境改善支援センターをはじめ関係機関の相互連携を図った。

### 3 女性医師及び子育て医師の就業継続及び復職支援

(1) 専任医師及び復職支援コーディネーターによる就業継続・復職支援、地域の医療機関に対する女性医師及び子育て医師支援に関する提案や助言（通年）

- ・相談件数（延べ12件：対面0件、電話8件、メール4件）（1月末現在）
- ・お留守番医師制度の実施（新規なし。継続2人のうち1人が終了し非常勤医師として勤務。）

(2) メンター制度等による相談体制の強化（通年）

- ・新規メンティの登録なし。メンター制度運営要項を改正し、支援対象に新たに「子育て医師」を追加。

(3) キャリア支援研修会の開催、育児支援、情報発信、女性医師及び子育て医師支援に関する調査（通年）

- ・熊本県医師会主催「研修医・医学生をサポートするための会」への協力。
- ・男女医学生講義（第4学年・キャリア形成・男女共同参画等）への協力。

- ・マタニティ白衣貸出（1件）。白衣、パンツのLサイズを新規製作。
- ・熊本県女性医師キャリア支援センターのチラシ・パンフレット作成・配布。

- (4) 女性医師及び子育て医師キャリア支援に関するネットワークの構築（通年）
- ・県内全病院に対し医師の出産・子育て等勤務環境に関するアンケートを実施し「熊本県医師キャリアサポートブック CLOVER 第5版」を作成。

#### 4 県内外の医師、医学生等からの相談対応及び求人に関する取り組み

- (1) 県内外の医師、医学生等からの相談窓口の設置、面談対応（通年）
- ・県内外の医師、医学生等からの相談(求職を含む)等に随時対応できるよう、地域医療支援機構のホームページに相談窓口を設置し適宜対応した。
- (2) 熊本県地域臨床実習支援制度の実施（令和5年7月～令和6年2月）
- ・県外の大学（医学部）で学ぶ学生が、県内の医療機関で実施する臨床実習等を支援する本制度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により3年間の休止を余儀なくされたが、令和5年度は4年ぶり再開することができた。令和6年2月現在の利用は1件（1名）。
- (3) リクルート活動（通年）
- ・県内外の医師、医学生等からの相談(求職を含む)等に随時対応できるよう、地域医療支援機構のホームページに相談窓口を設置し適宜対応した（再掲）。
  - ・令和5年5月に愛知県で開催された日本プライマリー・ケア連合会学術大会に、熊本大学病院総合診療科のブースを出展した。
  - ・後述の5 - (1) - ②の機構の広報誌「COCODE！（ココデ）」を、県内全ての高校や予備校に配布し、将来地域医療に従事する医師を目指す人材の開拓を図った。

#### 5 その他、支援機構の設置目的を達成するために必要な事業

- (1) 地域医療に関する周知啓発
- ① 地域医療に関する講演会の開催（令和6年2月）
- ・地域医療に関する講演会を次のとおり開催した。  
講師 大西 基喜 先生（青森県立保健大学 健康科学部， 特任教授）  
演題 「青森県における地域医療の課題解決に向けた取り組み」

- ② 広報誌「COCODE！（ココデ）」の発刊（令和5年9月、令和6年3月）
- ・医学生や若手医師並びに将来医師を目指す高校生等に地域医療及び総合診療に関する理解を深めてもらうとともに、地域住民に対して地域医療にかける医師の熱い思いや奮闘ぶりを伝えるための広報誌「COCODE Vol.6（阿蘇医療センター等）」を9月に発刊。3月には、Vol.7（特集：御所浦診療所等）を発刊予定。

③ メールマガジンの発信（通年）

- ・機構講演会をはじめとした地域医療推進に関わる各種事業など地域医療支援機構の取組み等について、メールマガジンにより発信した。

(2) 熊本大学病院総合診療科及び地域医療・総合診療実践学寄附講座、同大学病院総合臨床研修センター、熊本大学医学部、県へき地医療支援機構との連携（通年）

- ・県地域医療支援関係機構等連絡会議【構成：県、県地域医療支援機構（熊本大学病院地域医療支援センター）、県勤務環境改善支援センター、県へき地医療支援機構、熊本大学病院総務課（オブザーバーとして参加）】を毎月、定期的（原則として毎月第3水曜日）に開催し、地域医療の推進に関わる各機関の活動状況や課題等を共有するとともに、対応方針等を協議し、相互連携を図った。

以上。